

第1章 令和5年度市町村地方公営企業決算の概要

はじめに

地方公共団体が行う事務は、大きく分けて一般行政事務と地方公営企業の経営の2つがあります。

一般行政事務は、その経費が基本的に税金で賄われるのに対し、地方公営企業は独立採算制を採用し、原則としてその経営に伴う収入によって経費が賄われます。

そのため、地方公営企業は、その経済性を発揮して能率的、合理的な経営を行うとともに、最少の経費で最良のサービスを提供することが求められています。

このたび、令和5年度地方公営企業決算状況調査の結果をとりまとめましたので、その概要についてご紹介します。

1 事業の種類と企業数

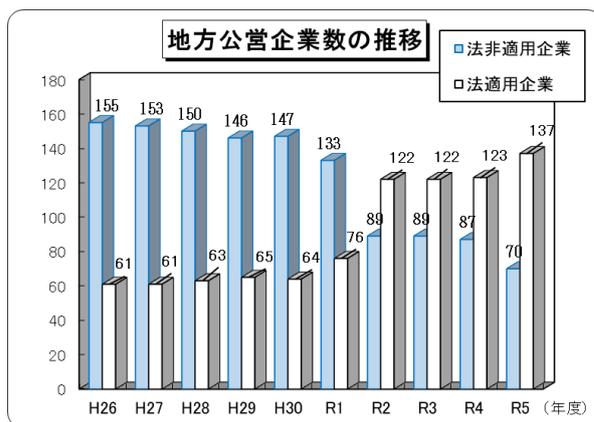
令和5年度末現在で、県内42市町村・6一部事務組合等が経営する地方公営企業は、地方公営企業法適用企業^{※1}（以下「法適用企業」という。）が8事業137企業、同法非適用企業（以下「法非適用企業」という。）が9事業70企業あり、法適用企業と法非適用企業の全体で11事業207企業となっております。

地方公営企業数

区分・年度 事業名	法適用企業										R5	事業名	法非適用企業										R5							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H26			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4										
上水道	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
簡易水道	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	3	簡易水道	22	21	19	13	12	10	8	8	7	4	4	3	3	3	3	3	3	3
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	電気	2	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
病院	13	13	13	13	13	13	13	13	14	14	14	病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道	4	4	6	8	8	19	63	63	63	63	76	下水道	94	94	92	90	90	79	36	36	36	23	23	23	23	23	23	23	23	
市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	市場	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
と畜場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	と畜場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	
観光	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	観光	7	7	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	宅地造成	3	1	2	2	3	3	4	4	5	6	6	6	6	6	6	6	6	
駐車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	駐車場	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
介護	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	1	介護	12	12	13	17	17	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	
その他	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	3	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	61	61	63	65	64	76	122	122	123	123	137	計	155	153	150	146	147	133	89	89	87	70	70	70	70	70	70	70	70	

(単位:各年度末時点の企業数)

区分・年度 事業名	合 計									
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
水道	60	59	57	51	50	48	47	47	46	45
電気	2	3	3	3	4	4	4	4	4	3
病院	13	13	13	13	13	13	13	13	14	14
下水道	98	98	98	98	98	98	99	99	99	99
市場	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
と畜場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2
観光	8	8	7	7	7	7	7	7	6	6
宅地造成	3	1	2	2	3	3	4	4	5	6
駐車場	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7
介護	15	15	16	20	19	18	18	18	18	17
その他	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3
計	216	214	213	211	211	209	211	211	210	207



※1 「法適用企業」と「法非適用企業」

地方公営企業法は、地方公共団体の経営する企業に一律に適用されるのではなく特定の事業に係る企業のみ適用されます。適用される事業には、法律上当然に適用されるものと地方公共団体の自主的な決定（条例）によって適用されるものの2種類あります。

地方公営企業法が適用されると、その経理は複式簿記を用いる企業会計方式に従うこととなり、減価償却等の考え方が導入され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表を作成することになります。

一方、地方公営企業法の適用がない企業は、特別会計を設けて経理を行います。その経理は普通会計と同様の官庁会計方式です。

2 決算規模

地方公営企業の決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費、材料費、修繕費などに要した支出額（減価償却費は除く）の合計で、普通会計の歳出総額に相当するものです。

令和5年度の地方公営企業の決算規模は、2,246億55百万円で前年度比2.5%増となっています。

決算規模が大きい主な事業をみると、病院事業が941億32百万円（地方公営企業全体の構成比41.9%）で最も大きく、前年度比4.3%増となっています。次いで、下水道事業が729億89百万円（構成比32.5%、前年度比2.8%増）、水道事業が480億93百万円（構成比21.4%、前年度比2.6%増）となっており、これら3事業で全体の95.8%を占めています。

なお、普通会計の歳出総額を100とした場合の地方公営企業の決算規模の割合は23.2（前年度：22.5）となっています。

決算規模

【決算額】

（単位：百万円、%）

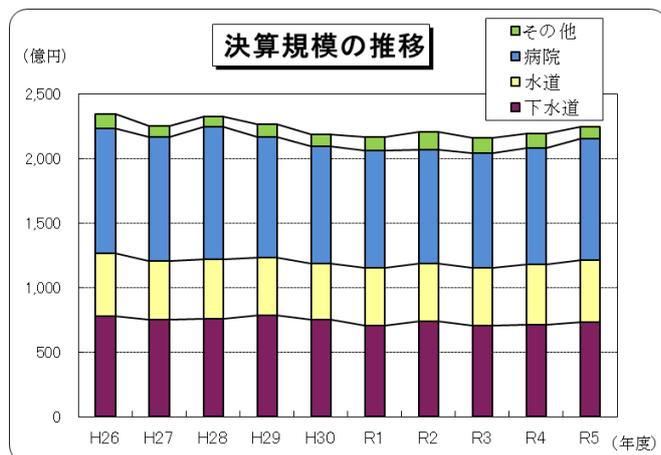
事業名・年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	構成比	R5-R4 (増減額)	
地方公営企業合計	水道	48,886	45,405	46,308	44,840	43,418	44,176	44,713	44,297	46,863	48,093	21.4	1,230
	電気	462	499	393	314	405	326	370	269	275	79	0.0	▲196
	病院	96,910	96,135	102,332	93,807	90,986	91,135	88,160	89,092	90,291	94,132	41.9	3,841
	下水道	77,434	74,780	75,815	78,116	74,898	70,772	74,097	70,597	70,974	72,989	32.5	2,015
	市場	1,027	939	801	694	621	713	581	689	761	904	0.4	143
	と畜場	475	440	441	433	428	463	471	666	428	355	0.2	▲73
	観光	1,690	1,395	1,378	1,360	1,263	1,378	1,362	1,243	1,202	1,591	0.7	389
	宅地造成	1,030	6	13	1,317	1,683	540	4,592	3,469	2,575	1,801	0.8	▲774
	駐車場	1,420	969	901	1,175	749	711	720	544	391	436	0.2	44
	介護	4,439	4,208	3,591	3,814	3,644	3,373	3,087	2,953	3,382	2,276	1.0	▲1,106
その他	633	629	589	613	492	2,662	2,151	2,025	1,996	1,999	0.9	3	
計A	234,407	225,406	232,562	226,483	218,586	216,250	220,303	215,844	219,138	224,655	100.0	5,516	
参考	普通会計歳出総額	815,465	821,847	831,133	844,955	841,066	870,055	1,150,180	981,127	972,829	967,857		▲4,972
A/B	28.7	27.4	28.0	26.8	26.0	24.9	19.2	22.0	22.5	23.2			

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。（以下同様）

【対前年度増減率】

（単位：%）

事業名・年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
地方公営企業合計	水道	10.5	▲7.1	2.0	▲3.2	▲3.2	1.7	1.2	▲0.9	5.8	2.6
	電気	25.3	8.0	▲21.4	▲20.1	29.1	▲19.6	13.5	▲27.3	2.3	▲71.4
	病院	9.8	▲0.8	6.4	▲8.3	▲3.0	0.2	▲3.3	1.1	1.3	4.3
	下水道	4.6	▲3.4	1.4	3.0	▲4.1	▲5.5	4.7	▲4.7	0.5	2.8
	市場	4.8	▲8.6	▲14.7	▲13.4	▲10.6	14.9	▲18.5	18.6	10.4	18.8
	と畜場	6.8	▲7.4	0.4	▲1.9	▲1.1	8.2	1.6	41.5	▲35.8	▲17.0
	観光	7.2	▲17.5	▲1.2	▲1.3	▲7.1	9.1	▲1.2	▲8.7	▲3.3	32.4
	宅地造成	281.9	▲99.4	125.6	10,004.2	27.7	▲67.9	750.7	▲24.5	▲25.7	▲30.1
	駐車場	54.8	▲31.7	▲7.0	30.4	▲36.3	▲5.0	1.2	▲24.5	▲28.0	11.3
	介護	3.4	▲5.2	▲14.7	6.2	▲4.5	▲7.4	▲8.5	▲4.4	14.5	▲32.7
その他	▲1.0	▲0.6	▲6.4	4.1	▲19.8	441.3	▲19.2	▲5.9	▲1.4	0.2	
計	8.5	▲3.8	3.2	▲2.6	▲3.5	▲1.1	1.9	▲2.0	1.5	2.5	
普通会計歳出総額	2.4	0.8	1.1	1.7	▲0.5	3.4	32.2	▲14.7	▲0.8	▲0.5	



3 建設投資額

建設投資額とは、企業の経営活動に伴い発生する支出の中で、その支出の効果が1事業年度を超えて長期にわたるもののうち、施設の整備や拡充を図るための支出のことです。

令和5年度の地方公営企業の建設投資額は、470億19百万円で前年度比19.6%増となっております。

事業別にみると、水道事業が196億83百万円（地方公営企業全体の構成比41.9%）で最も大きく、前年度比12.4%増となっています。次いで、下水道事業が179億35百万円（構成比38.1%、前年度比20.5%増）、病院事業が71億58百万円（構成比15.2%、前年度比78.9%増）となっています。

建設投資額

【決算額】

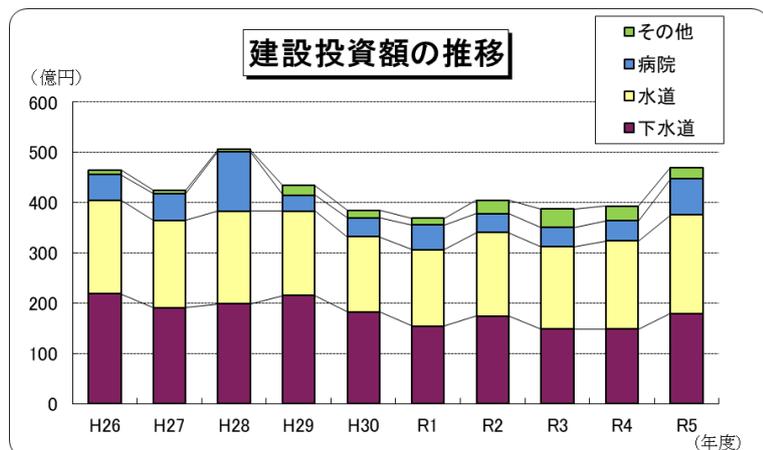
（単位：百万円、％）

事業名	年度										R5	構成比	R5-R4 (増減額)
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4				
地方公営企業 合計	水道	18,644	17,388	18,417	16,794	14,916	15,259	16,590	16,291	17,513	19,683	41.9	2,170
	病院	5,063	5,348	11,869	3,204	3,769	4,866	3,734	3,895	4,001	7,158	15.2	3,157
	下水道	21,883	19,104	19,905	21,543	18,312	15,432	17,471	14,915	14,888	17,935	38.1	3,047
	市場	34	148	153	54	26	110	84	142	168	259	0.6	91
	と畜場	18	24	15	25	7	50	89	134	58	7	0.0	▲51
	観光	134	149	92	67	65	94	57	65	56	142	0.3	86
	宅地造成	2	0	0	1,316	941	479	2,287	3,205	2,241	1,474	3.1	▲767
	駐車場	556	108	70	336	8	88	148	54	139	156	0.3	16
	介護	168	207	83	114	418	449	42	42	152	26	0.1	▲126
	その他	10	12	5	12	31	73	32	20	106	178	0.4	72
計	46,511	42,488	50,609	43,467	38,493	36,899	40,533	38,762	39,322	47,019	100.0	7,697	

【対前年度増減率】

（単位：％）

事業名・年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
地方公営企業 合計	水道	16.5	▲6.7	5.9	▲8.8	▲11.2	2.3	8.7	▲1.8	7.5	12.4
	病院	▲1.3	5.6	121.9	▲73.0	17.6	29.1	▲23.3	4.3	2.7	78.9
	下水道	15.0	▲12.7	4.2	8.2	▲15.0	▲15.7	13.2	▲14.6	▲0.2	20.5
	市場	3,308.0	341.0	3.0	▲64.4	▲53.0	329.8	▲23.3	67.8	18.6	54.4
	と畜場	8.5	31.7	▲34.8	58.6	▲71.3	605.5	78.8	50.2	▲56.7	▲88.2
	観光	▲4.9	10.6	▲38.2	▲26.7	▲3.6	44.3	▲39.4	14.9	▲14.3	154.2
	宅地造成	▲74.8	皆減	—	皆増	▲28.5	▲49.1	377.5	40.1	▲30.1	▲34.2
	駐車場	1,696.7	▲80.5	▲35.6	382.1	▲97.5	946.1	68.6	▲63.4	156.8	11.7
	介護	545.5	23.3	▲59.8	37.6	265.1	7.3	▲90.7	0.5	263.1	▲82.6
	その他	▲75.5	20.9	▲56.8	143.5	154.3	136.3	▲56.8	▲36.9	428.3	68.5
計	15.1	▲8.7	19.1	▲14.1	▲11.4	▲4.1	9.8	▲4.4	1.4	19.6	



4 企業債現在高

令和5年度末の企業債現在高は、4,426億29百万円で前年度比3.8%減となり、18年連続で減少しています。

事業別にみると、下水道事業が3,045億25百万円（地方公営企業全体の構成比68.8%）で最も大きく、前年度比5.1%減となっています。次いで水道事業が950億91百万円（構成比21.5%、前年度比2.0%減）、病院事業が358億31百万円（構成比8.1%、前年度比0.3%減）となっています。

なお、普通会計の地方債現在高を100とした場合の地方公営企業の企業債現在高の割合は64.2（前年度：65.1）となっています。

企業債現在高

【決算額】

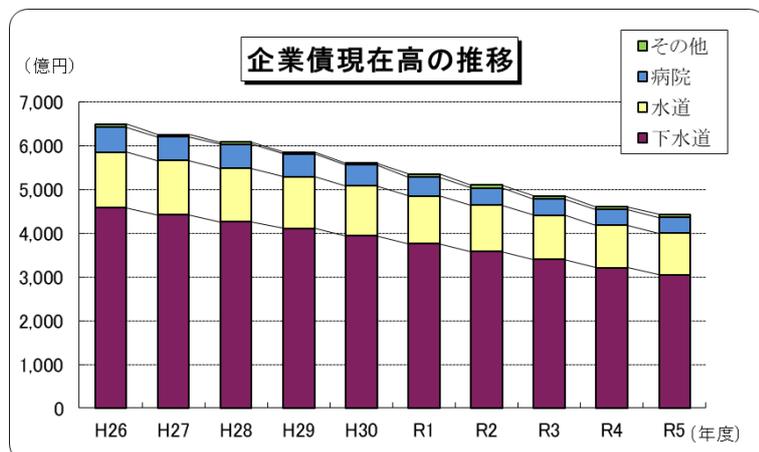
（単位：百万円、%）

事業名	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	構成比	R5-R4 (増減額)
	水道		126,433	123,635	121,776	118,682	114,070	109,478	105,506	101,077	97,070	95,091	21.5
電気		11	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
病院		57,613	54,000	55,179	51,749	48,012	42,895	39,486	37,603	35,924	35,831	8.1	▲94
下水道		458,264	442,309	426,216	410,589	394,027	375,790	357,927	339,345	320,735	304,525	68.8	▲16,210
市場		424	187	96	79	62	45	27	13	4	91	0.0	88
と畜場		448	383	318	251	183	114	123	149	140	136	0.0	▲5
観光		218	129	58	59	80	73	65	58	51	43	0.0	▲8
宅地造成		0	0	0	470	921	1,097	1,701	2,048	2,768	3,678	0.8	910
駐車場		2,476	2,130	1,717	1,310	975	729	511	368	357	413	0.1	56
介護		2,565	2,316	2,092	1,906	1,350	1,190	1,170	1,058	609	527	0.1	▲82
その他		185	171	171	165	176	3,647	3,256	2,913	2,614	2,294	0.5	▲319
計 E		648,637	625,265	607,624	585,261	559,856	535,059	509,772	484,631	460,271	442,629	100.0	▲17,642
参考	普通会計地方債現在高	753,728	740,325	726,901	722,835	719,710	722,406	725,096	724,885	706,940	689,442		▲17,498
	E/F	86.1	84.5	83.6	81.0	77.8	74.1	70.3	66.9	65.1	64.2		

【対前年度増減率】

（単位：%）

事業名・年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
水道	▲1.4	▲2.2	▲1.5	▲2.5	▲3.9	▲4.0	▲3.6	▲4.2	▲4.0	▲2.0
電気	▲32.8	▲49.6	皆減	—	—	—	—	—	—	—
病院	▲4.7	▲6.3	2.2	▲6.2	▲7.2	▲10.7	▲7.9	▲4.8	▲4.5	▲0.3
下水道	▲3.1	▲3.5	▲3.6	▲3.7	▲4.0	▲4.6	▲4.8	▲5.2	▲5.5	▲5.1
市場	▲44.4	▲55.8	▲48.7	▲17.3	▲21.5	▲28.0	▲39.8	▲51.2	▲73.4	2,500.5
と畜場	▲12.4	▲14.4	▲17.1	▲21.0	▲27.0	▲37.6	7.2	21.5	▲5.8	▲3.3
観光	▲30.6	▲41.1	▲54.7	1.8	34.7	▲9.2	▲10.1	▲11.2	▲11.3	▲15.6
宅地造成	皆減	—	—	皆増	95.9	19.1	55.1	20.4	35.2	32.9
駐車場	4.7	▲14.0	▲19.4	▲23.7	▲25.6	▲25.2	▲29.9	▲28.0	▲3.0	15.8
介護	▲10.6	▲9.7	▲9.6	▲8.9	▲29.1	▲11.8	▲1.7	▲9.6	▲42.5	▲13.4
その他	▲5.7	▲7.6	0.2	▲3.7	6.4	1,977.7	▲10.7	▲10.5	▲10.3	▲12.2
計	▲3.2	▲3.6	▲2.8	▲3.7	▲4.3	▲4.4	▲4.7	▲4.9	▲5.0	▲3.8
普通会計地方債現在高	▲0.7	▲1.8	▲1.8	▲0.6	▲0.4	0.4	0.4	0.0	▲2.5	▲2.5



5 法適用企業の収支

法適用企業の令和5年度の収支状況は、8事業の合計で、純損益^{※2}が27億26百万円の黒字となり、前年度に比べて16億95百万円の減となっています。平成26年度は会計基準の見直し^{※3}に伴う特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等により赤字となりましたが、平成27年度以降はこれらの影響がなくなり、再び黒字となっています。

黒字の事業は、上水道事業31億83百万円、下水道事業21億42百万円、市場事業19百万円、観光事業45百万円、介護サービス事業91百万円の5事業であり、赤字の事業は、簡易水道事業▲34百万円、病院事業▲26億41百万円、その他事業▲80百万円の3事業となっています。

なお、赤字の企業数は137企業中40企業であり、前年度と比べて12企業増となっています。また、137企業中34企業が累積欠損金^{※4}を有しており、累積欠損金の総額は384億50百万円と、前年度より37億32百万円増加しています。

法適用企業 年度別経営状況

(単位:百万円、%)

区分・年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4 (増減額)	
純 損 益	上水道	3,056	5,046	5,129	4,425	3,990	3,789	4,512	4,302	2,678	3,183	505
	簡易水道	-	-	-	-	-	-	0	0	0	▲34	▲34
	病院	▲5,354	422	449	▲1,438	▲1,672	▲1,144	▲180	229	416	▲2,641	▲3,057
	下水道	47	283	743	1,309	1,276	1,434	2,695	1,696	1,298	2,142	844
	市場	52	118	110	68	76	53	84	34	55	19	▲36
	観光	▲291	12	10	10	38	42	▲213	▲29	35	45	10
	介護	9	59	55	51	101	54	30	18	▲24	91	115
	その他	21	85	13	42	26	▲380	▲152	▲178	▲37	▲80	▲43
	合計	▲2,461	6,025	6,507	4,465	3,836	3,848	6,776	6,071	4,421	2,726	▲1,695
累積欠損金	26,240	26,237	26,178	26,006	28,124	30,744	32,491	34,113	34,718	38,450	3,732	
総 収 支 比 率	上水道	110.0	117.6	117.5	113.7	112.0	111.0	113.4	112.8	107.6	109.1	
	簡易水道	-	-	-	-	-	-	100	100.0	100.0	94.1	
	病院	94.2	100.5	100.5	98.4	98.1	98.7	99.8	100.3	100.5	97.0	
	下水道	100.5	102.8	106.6	109.6	109.5	106.9	105.4	103.5	102.7	104.2	
	市場	108.1	121.8	120.5	111.6	113.6	109.4	116.5	105.9	109.0	102.8	
	観光	46.3	104.8	103.8	103.8	118.3	119.3	49.6	81.8	120.4	109.5	
	介護	100.5	103.4	104.2	103.9	112.5	106.6	103.7	102.3	97.1	247.9	
	その他	103.1	113.1	102.0	106.7	105.3	84.2	92.2	90.5	97.9	95.2	
	合計	98.2	104.5	104.9	103.2	102.8	102.6	103.9	103.5	102.5	101.5	

※総収支比率＝総収益÷総費用×100

※2 「純損益」

一会計期間内における総収益と、これに対応する総費用との差額のことであり、その年度の経営成績を表しています。

純損益の数値がプラスであれば「純利益（黒字）」、マイナスであれば「純損失（赤字）」となります。

※3 「会計基準の見直し」

昭和41年以来大きな改正がされていなかった地方公営企業会計制度と、国際基準を踏まえて見直されている民間の企業会計基準制度の整合性を図るために会計基準が見直され、平成26年度予算・決算から全ての法適用企業に新会計基準が適用されています。

主な見直し内容には、企業債等の資本勘定から負債勘定への変更、補助金等を受けて取得した資産のみなし償却の廃止、従来は任意とされていた引当金の計上義務化、減損会計の導入などがあります。

※4 「累積欠損金」

営業活動で生じた純損失（赤字）のうち、繰越利益剰余金等でも補てんすることができなかった損失（赤字）額が累積したものです。

6 法非適用企業の収支

法非適用企業の令和5年度の収支状況は、9事業の合計で、実質収支※5が12億18百万円の黒字となり、前年度と比べて79百万円の増となっています。

簡易水道、電気、下水道、市場、と畜場、観光、宅地造成、駐車場、介護サービスの9事業全てで黒字であり、実質収支の黒字額を事業別にみると、下水道事業が7億14百万円で最も大きく、次いで、介護サービス事業1億83百万円、駐車場事業1億63百万円となっています。

なお、赤字の企業数は70企業中1企業であり、前年度と比べて1企業増となっています。

法非適用企業 年度別経営状況

(単位:百万円、%)

区分・年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4 (増減額)	
実質収支	簡易水道	256	235	356	215	531	72	85	82	215	113	▲102
	電気	55	37	53	78	55	45	21	0	0	0	0
	下水道	1,106	1,363	1,374	1,423	1,835	2,559	265	193	535	714	179
	市場	9	11	15	16	10	12	9	8	8	22	14
	と畜場	13	10	5	0	1	1	5	5	5	6	1
	観光	46	39	26	28	17	33	33	35	19	18	▲1
	宅地造成	0	0	0	19	81	1	0	67	62	0	▲62
	駐車場	113	145	152	143	158	169	135	136	153	163	10
	介護	205	233	238	249	228	213	149	195	142	183	41
合計	1,802	2,074	2,220	2,170	2,917	3,104	703	721	1,139	1,218	79	
総収支比率	簡易水道	148.4	148.6	150.7	157.1	149.2	137.0	129.9	141.0	133.8	214.2	
	電気	101.9	105.1	113.3	117.6	102.8	113.2	112.4	117.0	127.3	226.6	
	下水道	165.6	169.4	173.1	178.4	176.7	187.6	164.6	165.1	175.5	188.9	
	市場	107.9	110.1	107.4	104.5	108.4	112.7	109.9	115.8	140.3	128.3	
	と畜場	105.7	112.0	108.0	111.4	107.7	120.1	114.1	123.4	108.9	102.2	
	観光	111.4	115.8	105.7	104.7	102.1	102.8	98.9	94.3	97.2	100.6	
	宅地造成	3,525.9	1,416.1	1,022.7	94.2	129,837.4	4,599.5	72,265.0	100.0	317.6	369.9	
	駐車場	125.2	133.9	137.5	136.8	149.8	134.8	102.0	127.1	167.7	162.6	
	介護	105.2	103.2	103.3	102.4	99.0	100.8	98.8	103.1	99.4	101.7	
合計	158.3	158.6	161.5	165.4	168.2	170.3	157.2	137.9	144.7	142.7		

※総収支比率=総収益÷総費用×100

※5 「実質収支」

法非適用企業における単年度の資金の剰余金または不足額を表しており、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたものです。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字となります。